



巻 頭 言

目的意識と国家戦略

財団法人 日本植物調節剤研究協会 評議員 上山 功夫
日本バイエルアグロケム株式会社 執行役員研究本部長

最近、日本国内で開催されたいくつかの国際シンポジウムに参加する機会があった。日本人研究者の英語の発表能力は、大変すばらしいものがあり、20年前とは比べられないほど国際化が進んでいることを実感した。しかし、同時に行われた外国人の発表では、共通して、日本の講演者と異なっている点があった。それは、彼らが例外なく、この研究は何のために行われており、どういう社会的利益があるのかということとをわかり易く説明している点であった。わが国の発表者は、概してすぐ詳細な実験方法の説明に入り、少し専門分野の異なる私のような者には、そのプロジェクトの意義、目的がほとんど理解されないうちに講演が終了してしまうことがしばしばであった。

わが国の政府管掌の研究予算要旨説明において、『人類のため』、『地球環境にやさしい』などの曖昧な言葉が頻繁に使われているとのことである。膨大な国家予算を使う際、納税者に対するきちんとした説明義務、即ちこの研究をすることにより、いかにわが国の利益になるかを解説することは、当然のことと思われるが、結局何のために研究するかが、誰にもわかっていないことが多いのではないだろうか。一方、アメリカでは、自国の産業育成、地位をいかに向上させるかが重要であり、そのための戦略を徹底的に議論した中で、その目的に沿った研究かどうかで、予算配分を判断している。

どうも日本という国は、長い間、何事もまったく『説明』する必要がなく物事を進めてきたきらいがある。よく言えば、阿吽の呼吸であり、悪く言えば問答無用となる。

さて、その点で、農林水産省が昨年発表した目標、即ちわが国の食料自給率を、カロリー一ベ

ースで現在の40%から10年間で45%に上げるとの宣言は、極めてわかり易い。もっとも、農家の高齢化、減反の実施、野菜の輸入急増など益々難しい条件が重なるなか、この目標をいかに達成するかが問題であるが。しかし、世界人口の指数関数的増加と、農耕地の水不足などを考えると、いつまでも食料を輸入に頼っては行かないであろう。食料自給率の向上はわが国の国家戦略の中でも、非常に重要な項目であると思う。

戦後、農家は10aの水田の除草に年間約50時間以上を費やした。現在、簡便な一発除草剤の開発によりわずか2時間で済むようになった。このことは、直接的には農家の労働を劇的に低減させえただけでなく、間接的には、膨大な労働力を工業化に向けさせ、わが国の戦後の近代化に大きな貢献をしたことは明白である。さらに、最新の田植え同時処理技術の導入により、実質的には水田の除草は労力として考慮なくてよいところにまでに達した。この技術の導入により、請負防除や、大規模化への促進、ひいては国際競争力の持てる稲作経営が可能になるものと確信している。

現在、新しい農薬を創製し、開発できる国は、アメリカ、ドイツ、スイス、フランス、英国、日本の6カ国にすぎない。わが国の農業を考えると、農薬なしに国家規模の食料の確保は不可能である。従って、農薬は重要な国家戦略物質の一つである。医薬品に比べてはるかに利益性の少ない商品であり、企業イメージからいっても必ずしもプラスにならないにもかかわらず、欧米の大企業が最後までこの事業部を手放さないのは、21世紀になり、益々農薬が必要になることを確信しているからにほかならない。